生き物を通して水辺を考えるきっかけに

水辺教室指導者養成コース実施中

平成二十一年度専門研修・水辺教室指導者養成コースが、五月二十日の府中市会場を皮切りに、三次市、三原市（本郷）、三次市（布野）、安芸太田（加計）の計五カ所で開催されている。これまでに、市町公衛協推進委員をはじめ、同事務担当者、小学校教諭ら延べ約四十名が受講した。

水辺教室とは、河川にすむ水生生物を調べ、確認された生物種の傾向から水の汚れの度合いを判定するもので、県内各地で二十年以上続いている人気事業のひとつ。指導者養成研修は六年目だが、今年からは公衛協の実践力アップとイベントの質の向上をねらい、水辺教室を開催予定の公衛協では本研修を必ず受講してもらうこととした。

一日コースでは、午前はビデオやスライドを使った座学で、水辺教室を実施するにあたっての企画立案、運営、安全管理などの基礎事項を学ぶ。午後は河川で水生生物の採集、分類、記録と水質判定を行う実地研修。今年は実地研修だけのコースを三回設け、経験の積み重ねができるよう工夫した。

参加者は皆、生き物の採集には熱中するが、その名前を調べたり、覚えるのは苦手なようだ。しかし、名前調べや水質判定がすべてではなく、身近な河川にも多様な生き物がすんでいることにまず触れていただきたい。そして、自らの地域で水辺教室を開催し、生き物を通して水環境を考えるきっかけを広めてほしい。

当会では、生き物の名前調べや水質判定に苦手意識をもたず、気軽に参加できる研修になるよう心掛けている。

（地域活動支援センター）

上：屋内で企画立案や安全管理などを学ぶ　下：水生生物を採取、同定し、水質判定を行う

第48回 環境保健夏季大学

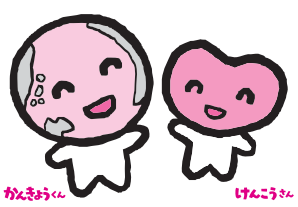
昨年は各分科会の内容を発表し全体で共有した

日　時：平成２１年７月９日（木）～１０日（金）
　　受付開始：１２：００～　開講式：１３：００～
会　場：グリーンピアせとうち（呉市安浦町三津口）
対象者：市町公衛協役員及び事務局担当者でこれまでの夏季大学への参加が５回未満の方
　　＊研修内容を考慮し、適任と思われる公衛協関係者の参加も可能
主なプログラム：
【1日目】
◆ 環境と健康のコミュニティ活動助成事業報告
【2日目】
◆ 分科会
公衛協の活動事例をもとに、今後の活動のヒントをみつけます。
A：組織　B：環境　C：健康　D：脱温暖化
◆ 講演
演題「協働のまちづくりについて」（仮）
ひろしまＮＰＯセンター　副代表　中村　隆行

健康感謝募金
～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表
（平成21年5月末現在）

健康感謝募金総額
430,020円



市町名	募金額（円）	達成率
呉市		
府中町 海田町 熊野町 坂町		
江田島市		
竹原市 大崎上島町		
大竹市 廿日市市 廿日市市佐伯 廿日市市吉和 廿日市市大野 廿日市市宮島		
安芸太田町 北広島町 安芸高田市		

市町名	募金額（円）	達成率
東広島市		
三原市 世羅町	430,020	20.0
尾道市		
福山市		
府中市 神石高原町		
三次市		
庄原市		
その他		
合計	430,020	1.2

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で50回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。

News ファイル　4/1～5/31

◆ 08年度食品偽装118件に　中国産敬遠で横行

農林水産省によると、食品偽装表示などをした企業に対し、国や都道府県がＪＡＳ法に基づいて改善を指示した件数が2008年度は118件に上ったことが分かった。同省が消費・安全局を設置し、表示監視体制を整えた03年度以降の６年間で最多となった。

中国産離れが進み、消費者の国産志向が強まる中で、中国産を国産と偽る企業が目立った。

同局の発足以降、改善指示件数は毎年60～80件で推移してきたが、08年度は前年度より30件以上も増えた。

08年度は、外国産の商品を国産と偽装した産地偽装が目立ち、118件中64件に上り、そのうち中国産を国産とした件数は48件と全体の４割を占めた。

同局は「『中国産と表示すると売れないから』を偽装の理由に挙げる業者が多かった」という。産地を偽装しただけではなく、国産並みの価格で販売した業者もおり、「『価格差でもうけたい』という意図が見えた」と話す。

（4／4）

◆ 成人してから体重減５㌔以上は　増えた人より死亡率高く

厚生労働省の研究班が実施した国内９万人を対象とした調査によると、成人になってから体重が５㌔以上減った人は、増えた人より死亡率が高くなることが分かった。肥満だけではなく体重減少にも注意を払う健康管理が求められそうだ。

研究班は90年と93年に、がんや循環器疾患になっていない10都府県に住む男女計９万人に体重変化を聞き、05年まで追跡調査した。20歳以降に体重が５㌔以上減った群、５㌔以上増えた群、変化が５㌔未満の群の３グループに分け、死亡率を比べた。

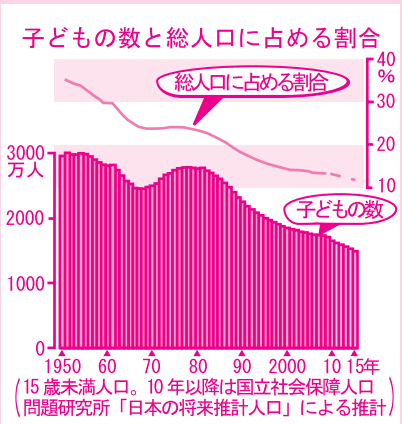
その結果、男性は体重減少群の死亡率が変化の少ない群の1.44倍、女性は1.33倍と高かった。一方、男性の体重増加群の死亡率は、変化の少ない群の0.89倍、女性は0.98倍と逆に低かった。

喫煙や高血圧・糖尿病など生活習慣病の有無とも関係なく、体重減少群の死亡率が高かった。研究班は「成人以降の自然な体重減少は、健康障害が起きているシグナルの可能性がある」と話している。

（4／24）

◆ 子ども最少の1714万人　28年連続　人口比13.4%

総務省が５月５日の「こどもの日」にちなんで発表した人口推計によると、15歳未満の子どもの数は少子化で、1982年から28年連続で減少し、1714万人と過去最少を更新したことが分かった。総人口に占める子どもの割合も13.4%と、35年連続で低下しており、世界でも最低水準となっている。子どもの内訳は男の子が878万人、女の子が835万人となっている。景気回復などで結婚するカップルや第2、第３子をもうける夫婦が増えたことなどから、出生数が2006年から増加に転じているが、内閣府の少子化対策推進室は「増加は非常に緩やかで、少子化に歯止めをかけるには至っていない」と分析している。

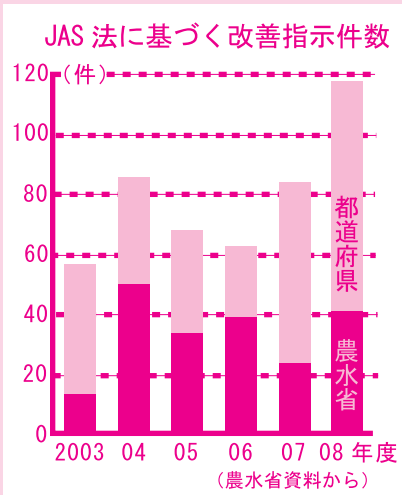


人口に占める子どもの割合を、国連人口統計年鑑に掲載された人口３千万人以上の31カ国と比べると、調査年次に違いはあるが、日本はドイツ13.9%、イタリア14.1%を下回り最も低い。最高はナイジェリアの44.3%だった。

（5／5）

◆ コメ消費45年ぶり増　08年度農業白書　食料自給率40%に回復

政府が閣議決定した「2008年度農業白書」によると、07年度はコメの消費量が特殊要因による一時的増加を除けば45年ぶりに増え、食料自給率（カロリーベース）も40%に回復したことが分かった。ただ自給率は上昇したとはいえ1960年度のほぼ半分にすぎず、「輸入途絶など、非常事態を想定する必要がある」としている。



白書は、世界的な食料需給の逼迫懸念は依然として強いと指摘。輸入依存度の高い麦・大豆への転作や、米粉の需要拡大などで作付けされていない水田をフル活用し、食料自給率の向上を急ぐ必要があると強調している。

07年度のコメの１人当たり年間消費量は前年度比0.4㌔増の61.4㌔で、凶作後の反動増という特殊要因があった1995年度を除けば、62年度（18.3㌔）以来の増加となった。06年秋ごろからの麦や大豆の国際価格高騰でパンなどが値上がりし、消費が低価格のコメにシフトしたためと分析している。

（5／20）